

令和5年度
増毛町
財務書類4表



貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

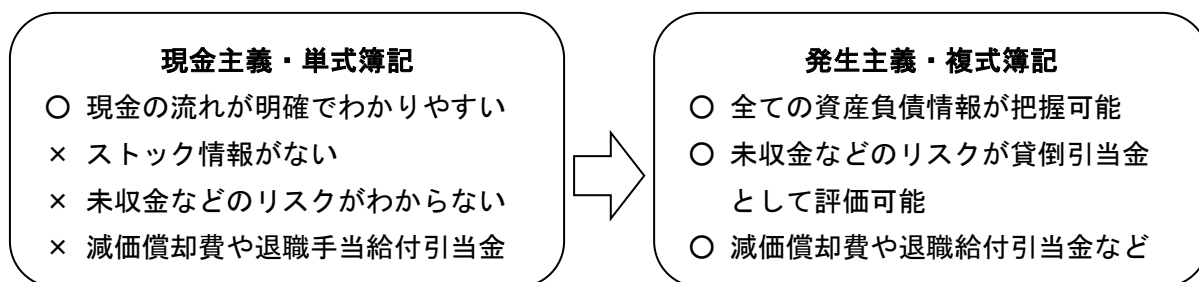


1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難です。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものです。



2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

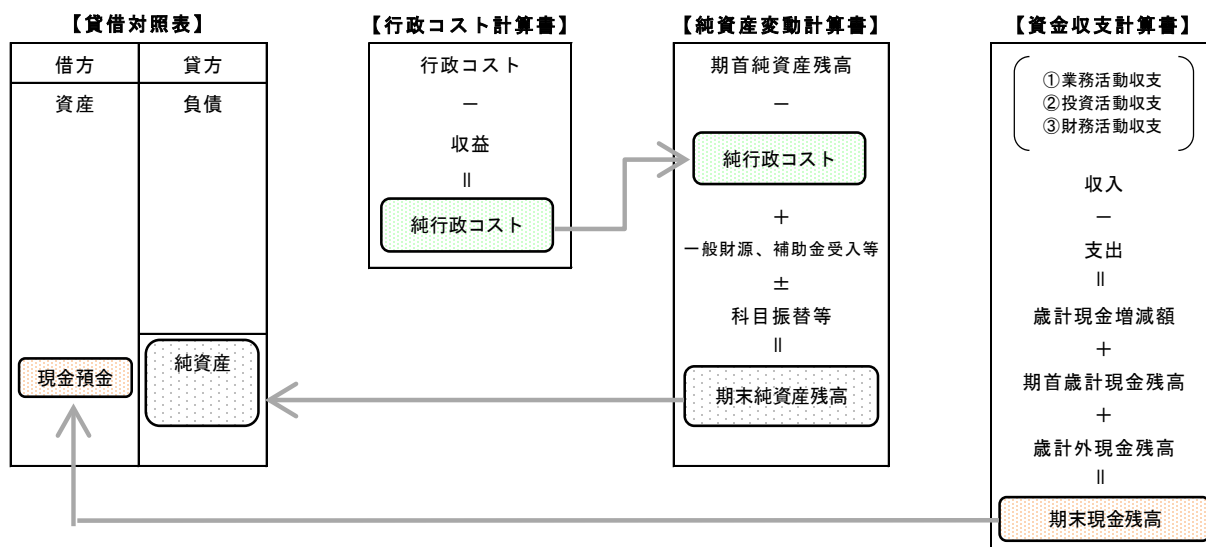
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

<財務書類4表の相互関係>



4 財政書類の作成基準

(1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書
～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間
※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

(2) 対象範囲

【地方公共団体連結】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合

【地方公共団体全体】・水道事業会計 ・砕石事業会計 ・公共下水道事業会計
・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計 ・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計 ・福祉施設整備特別会計（特養）

【一般会計等（普通会計）】・一般会計 ・診療所事業特別会計
・福祉施設整備特別会計（養護）



財務書類4表 項目の解説と分析

【 様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【 資産の部】		【 負債の部】	
固定資産	15,327,270	固定負債	5,279,857
有形固定資産	12,419,847	地方債	4,339,623
事業用資産	9,254,800	長期未払金	19,345
土地	920,056	退職手当引当金	920,889
立木竹	2,667,068	損失補償等引当金	-
建物	16,466,975	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,194,793	流動負債	585,992
工作物	971,004	1年内償還予定地方債	456,292
工作物減価償却累計額	△ 575,509	未払金	38,307
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,834
航空機	-	預り金	14,560
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,865,849
その他減価償却累計額	-	【 純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,854,319
インフラ資産	3,024,634	余剰分(不足分)	△ 5,616,300
土地	11,885		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,625,494		
工作物減価償却累計額	△ 11,612,745		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	468,857		
物品減価償却累計額	△ 328,445		
無形固定資産	10,767		
ソフトウェア	10,767		
その他	-		
投資その他の資産	2,896,656		
投資及び出資金	112,994		
有価証券	290		
出資金	112,704		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,972		
長期貸付金	19,524		
基金	2,758,587		
減債基金	26,184		
その他	2,732,403		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 421		
流動資産	1,776,598		
現金預金	248,579		
未収金	1,047		
短期貸付金	-		
基金	1,527,049		
財政調整基金	1,515,578		
減債基金	11,471		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 77		
資産合計	17,103,868	純資産合計	11,238,019
		負債及び純資産合計	17,103,868



I 貸借対照表（バランスシート：B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校などの公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

【増毛町の状況】

令和5年度末時点で、資産の合計は171億386万8千円、負債合計は58億6,584万9千円、純資産合計は112億3,801万9千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は34.3%であり、資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で増減はありませんが依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

<資産の部> 現在の資産の金額

1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

(1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

(2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

(3) 投資その他の資産

①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

③長期延滞債権

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

④長期貸付金

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

⑤基金

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

⑥徴収不能引当金

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の固定資産】

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が92億5,480万円（構成比54.1%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が30億2,463万4千円（同17.7%）となっています。それらを含め、資産合計のうち72.6%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で72.9%、インフラ資産の工作物で77.6%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎及び消防庁舎は100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は1億1,299万4千円（構成比0.7%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。

また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は597万2千円（構成比0.0%）、そのうち町税が96.4%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が42万1千円で7.0%が回収不能と見込んでいます。

基金は27億5,858万7千円（構成比16.1%）となっており、前年度比で2億2,565万8千円増加しています。減債基金は2,618万4千円で、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的基金では頑張れ増毛応援基金8億6,704万3千円、地域振興基金1億4,283万2千円、地域福祉基金1億4,563万9千円などがあります。

土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,016万8千円。その他の定額運用基金では、奨学基金5,011万3千円、公共施設整備等基金6億5,144万1千円などが該当します。



2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

(1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

(2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

(3) 基金

①財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

(4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

【増毛町の流動資産】

現金預金は2億4,857万9千円（構成率1.5%）となっています。令和5年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額55億8,612万4千円から歳出決算額53億364万3千円を差し引いた2億8,248万1千円の黒字となりました。また歳計外現金は1456万円となりました。

未収金は104万7千円で、そのうち町税が82.3%を占めています。また未収金の内、徴収不能引当金が7万7千円で7.4%が回収不能と見込んでいます。

基金の内、財政調整基金が15億1,557万8千円（構成率8.9%）で、令和4年度決算額を積立した事などにより前年比で9,651万5千円増加しました。

**<負債の部> 将来の負担として残される金額****1 固定負債****(1) 地方債**

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和5年度末残高から令和6年度償還予定額を差し引いた額です。

(2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で令和5年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和6年度支払予定額を差し引いた額です。

(3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

(4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

【増毛町の固定負債】

地方債は43億3,962万3千円で負債及び純資産合計に占める構成率は25.4%となっています。前年度比で0.6ポイント減少しております。地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は1,934万5千円で宿泊施設指定管理料1,291万9千円が主なものです。

退職手当引当金は9億2,088万9千円で負債及び純資産合計に占める構成率は5.4%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

2 流動負債**(1) 1年内償還予定地方債**

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和6年度償還予定額です。

(2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和6年度に支出する予定額です。

(3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和6年6月支給分）のうち、当年度（令和5年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、令和3年度に発生した負債と認識して計上します。

**(4) 預り金**

歳計外現金の残高です。

【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和6年度に償還する金額は4億5,629万2千円で負債及び純資産合計に占める構成率は2.7%となっており、前年度から変更ありません。

未払金に該当する債務負担行為は3,830万7千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料2,583万8千円があります。

賞与等引当金は7,683万4千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は1,456万円となっています。

<純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額**1 固定資産等形成分**

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

【増毛町の純資産】

純資産の合計は112億3,801万9千円で負債及び純資産合計に占める構成率は65.7%になります。前年度比で2億3,317万3千円（2.1%）の減少となりました。

固定資産等形成分は168億5,431万9千円で前年対比4,499万9千円（0.3%）の減少となりました。

余剰分（不足分）は△56億1630万円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が56億1630万円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,723,239
業務費用	3,190,861
人件費	1,296,591
職員給与費	800,598
賞与等引当金繰入額	76,834
退職手当引当金繰入額	57,917
その他	361,243
物件費等	1,868,949
物件費	1,069,487
維持補修費	189,790
減価償却費	572,812
その他	36,860
その他の業務費用	25,321
支払利息	10,667
徴収不能引当金繰入額	498
その他	14,156
移転費用	1,532,378
補助金等	837,081
社会保障給付	302,148
他会計への繰出金	389,785
その他	3,365
経常収益	290,913
使用料及び手数料	130,948
その他	159,965
純経常行政コスト	4,432,326
臨時損失	2,812
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,802
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	36,766
資産売却益	5,284
その他	31,482
純行政コスト	4,398,372



II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

【増毛町の状況】

令和5年度の1年間の費用合計（経常費用＋臨時損失）は47億2605万1千円、収益合計（経常収益＋臨時収益）は3億2,767万9千円、差し引きの純行政コストは43億9,837万2千円となっています。

前年度との対比では、費用合計で2億7,632万4千円（6.2%）の増加、収益合計で6,864万6千円（17.3%）の増加、純行政コストで5,135万4千円（1.2%）減少しています。

また、経常費用47億2,323万9千円の内訳をみると、業務費用が67.6%、移転費用が32.4%で構成されています。

費用に対する収益の割合は6.9%で前年度から1.3ポイント下がり、費用の6割を人や物に係るコストが占めている状況にあります。

○経常費用

<業務費用>

1 人にかかるコスト（人件費）

①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は12億9,659万1千円で、経常費用の27.5%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が8億59万8千円で「人にかかるコスト」のうち61.7%を占めています。



2 物にかかるコスト（物件費等）

①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は18億6,894万9千円で、経常費用の39.6%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が10億6,948万7千円で57.2%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億7,281万2千円で30.6%を占めています。

3 その他の業務費用

①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は2,532万1千円で、経常費用の0.5%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が1,066万7千円、「徴収不能引当金繰入額」が49万8千円となっています。

<移転費用>

移転支出的なコスト

①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

④その他

上記以外の移転費用を計上します。

**【増毛町の移転支出的なコスト】**

行政サービス提供に係る「移転支出的なコスト」は15億3,237万8千円で、経常費用の32.4%を占めています。

項目別にみると、「移転支出的なコスト」のうち、「補助金等」が8億3,708万1千円で54.6%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が3億8,978万5千円で25.4%、次いで「社会保障給付」が3億214万8千円で19.7%を占めています。

○経常収益**＜使用料及び手数料＞**

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

【増毛町の使用料・手数料】

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億3,094万8千円で、経常収益の45.0%を占めています。

＜その他＞

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

【増毛町のその他の経常収益】

経常収益のうち、「その他」は1億5,996万5千円で、経常収益の55.0%を占めています。

◎純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

【増毛町の純経常行政コスト】

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」47億2,323万9千円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」2億9,091万3千円を差し引いた44億3,232万6千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,673,842	16,900,347	△ 6,226,505
純行政コスト(△)	△ 4,398,372		△ 4,398,372
財源	4,588,766		4,588,766
税金等	3,922,841		3,922,841
国県等補助金	665,925		665,925
本年度差額	190,395		190,395
固定資産等の変動(内部変動)		65,990	△ 65,990
有形固定資産等の増加		269,401	△ 269,401
有形固定資産等の減少		△ 588,147	588,147
貸付金・基金等の増加		618,774	△ 618,774
貸付金・基金等の減少		△ 234,038	234,038
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	373,782	△ 112,018	485,800
本年度純資産変動額	564,177	△ 46,028	610,205
本年度末純資産残高	11,238,019	16,854,319	△ 5,616,300



III 純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書（PL）から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト43億9,837万2千円に対し、財源（税収等、国県等補助金）は45億8,876万6千円で、その差し引き額が本年度差額で1億9,039万5千円となります。

令和5年度末の純資産残高は112億3,801万9千円で前年度末純資産残高から1億2,266万1千円増加しました。純資産の増加は、純行政コストの負担を将来世代へ先送りせず、現在の世代で賄った状況となります。

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

3 財源

①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、寄附金などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

【増毛町の財源】

財源は45億8,876万6千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は39億2,284万1千円で85.5%、国県等補助金は6億6,592万5千円で14.5%の構成率となっています。前年度比で税収等が地方交付税の増などにより9,094万3千円（2.4%）増加し、国県等補助金が非課税世帯臨時特別給付金に係る補助金などの減額により1億4,190万5千円（17.6%）減少しました。

**4 本年度差額**

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税金や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

【増毛町の本年度差額】

本年度差額は6, 599万円で、行政サービスの提供にかかったコストを税金や国県等補助金などで賄うことができたこととなります。

5 固定資産等の変動（内部変動）**①有形固定資産等の増加**

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で6, 599万円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

【増毛町の資産評価差額】

令和5年度では計上はありません。

7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

【増毛町の無償所管換等】

令和5年度では計上はありません。



8 その他

上記以外の資産の変動額です。

【増毛町のおもな】

その他の資産変動は3億7,378万2千円の増加です。

9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源の差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」の合計額です。当該年度の純資産の増減額となります。

【増毛町の本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、1億2,266万1千円の減少となりました。



【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,117,761
業務費用支出	2,576,211
人件費支出	1,226,116
物件費等支出	1,325,272
支払利息支出	10,667
その他の支出	14,156
移転費用支出	1,541,550
補助金等支出	846,248
社会保障給付支出	302,148
他会計への繰出支出	389,785
その他の支出	3,370
業務収入	4,850,252
税収等収入	3,923,889
国県等補助金収入	635,450
使用料及び手数料収入	130,948
その他の収入	159,965
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,475
業務活動収支	762,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	888,175
公共施設等整備費支出	269,401
基金積立金支出	559,593
投資及び出資金支出	39,181
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	250,450
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	217,918
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	12,532
その他の収入	-
投資活動収支	△ 637,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	473,827
地方債償還支出	473,827
その他の支出	-
財務活動収入	407,800
地方債発行収入	407,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 66,027
本年度資金収支額	59,213
前年度末資金残高	174,807
本年度末資金残高	234,020
前年度末歳計外現金残高	14,560
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,560
本年度末現金預金残高	248,579



Ⅳ 資金収支計算書（C F : Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

【増毛町の状況】

「業務活動収支」は7億6,296万6千円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は6億3,772万5千円の赤字で老人福祉センター改修工事、中学校外壁修繕工事、保健センターLED化工事、消火栓整備工事、除雪ロータリー車購入などを行ったためです。また「財務活動収支」は6,602万7千円の赤字で地方債を4億780万円発行し、過去に発行した地方債を4億7,382万7千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で6,602万7千円の赤字となりました。前年度から繰り越している資金と合わせ2億3,402万円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した2億4,857万9千円が本年度末現金残高となり、前年度比で2億1,328万円の増加となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

1 業務支出

①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は25億7,621万1千円（構成率62.6%）で、そのうち、47.6%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3割を占めます。

「移転費用支出」は15億4,155万円（構成率37.4%）となり、そのうち、「補助金等」が8億4,624万8千円で54.9%、「社会保障給付」が3億214万8千円で19.6%となっています。また「他会計への繰出」は3億8,978万5千



円で25.3%を占め内訳は次のとおりです。

[他会計への繰出支出内訳]

①国民健康保険特別会計	:	3,885万2千円
②観光施設事業特別会計	:	4,475万6千円
③介護保険特別会計(保険事業勘定)	:	1億1,188万1千円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	1億1,008万1千円
⑤後期高齢者医療特別会計	:	3,483万6千円
⑥港湾整備事業特別会計	:	1,826万1千円
⑦福祉施設整備特別会計(特養)	:	4,755万3千円

2 業務収入

①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

【増毛町の業務収入】

「業務収入」48億5,025万2千円のうち、「税収等収入」が39億2,388万9千円(構成率80.9%)、「国県等補助金収入」が6億3,545万円(同13.1%)、「使用料及び手数料収入」が1億3,094万8千円(同2.7%)、「その他の収入」が1億5,996万5千円(同3.3%)となっています。

3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

【増毛町の臨時支出】

令和5年度における支出はありませんでした。

○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

1 投資活動支出

①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。

②基金積立金支出

基金の積立に係る支出を計上します。

**③貸付金支出**

新たな貸付金に係る支出を計上します。

【増毛町の投資活動支出】

「投資活動支出」は8億8,817万5千円となり、「老人福祉センター改修工事、中学校外壁修繕工事、保健センターLED化工事、消火栓整備工事、除雪ロータリー車購入などを行ったためです。」「基金積立金支出」は5億5,959万3千円(構成率63.0%)でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立2億7,501万3千円や公共施設整備等基金への積立1億5,143万4千円が主なものとなっています。

「投資及び出資金支出」は3,918万1千円(構成率4.4%)となっています。

「貸付金支出」は2,000万円(構成率2.3%)で中小企業融資資金貸付金1,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

2 投資活動収入**①国県等補助金収入**

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

②基金取崩収入

基金取崩による収入を計上します。

③貸付金元金回収収入

貸付金の償還による収入を計上します。

④資産売却収入

資産の売却による収入を計上します。

【増毛町の投資活動収入】

「投資活動収入」2億5,045万円のうち、「基金取崩収入」が2億1,791万8千円(同87.0%)、「貸付金元金回収収入」が2,000万円(同8.0%)、「資産売却収入」が1,253万2千円(同5.0%)となっています。

「基金取崩収入」の内訳は、各種事業に充てるため、頑張れ増毛応援基金から2億円、JR代替輸送確保基金から862万5千円、森林環境譲与税活用基金から653万円を取崩し財源としたものが主なものです。



○財務活動収支

地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上します。

2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

【増毛町の財務活動収支】

町債元金償還のため4億7,382万7千円を支出し、町債発行により4億780万円の収入があったため、「財務活動収支」は6,602万7千円の赤字となりました。



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。



- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
 - ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
- (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
- (3) 4表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
3. 重要な後発事象
該当はありません。
4. 偶発債務
該当はありません。



5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	6.0	%
将来負担比率	—	%
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
15 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 66,076 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。
- ② 基金借入金(繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,046,211 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	454,287 千円
将来負担額	6,444,403 千円
充当可能基金額	3,844,975 千円
特定財源見込額	42,186 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,878,861 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 752,299 千円
投資活動収支 △ 637,725 千円
- ② 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,060,283,177	122,223,000	10,050,127	21,172,436,050	11,917,635,999	332,134,190	9,254,800,051
土地	928,258,194		8,202,512	920,055,682			920,055,682
立木竹	2,668,915,237		1,847,614	2,667,067,623			2,667,067,623
建物	16,495,968,746	118,340,000	1	16,614,308,745	11,342,126,825	298,223,349	5,272,181,920
工作物	967,121,000	3,883,000		971,004,000	575,509,174	33,910,841	395,494,826
船舶				0	0		0
浮標等				0	0		0
航空機				0	0		0
その他				0	0		0
建設仮勘定	0			0			0
インフラ資産	14,530,349,498	119,900,000	12,870,000	14,637,379,498	11,612,745,350	167,986,405	3,024,634,148
土地	11,885,306			11,885,306			11,885,306
建物				0			0
工作物	14,505,594,192	119,900,000		14,625,494,192	11,612,745,350	167,986,405	3,012,748,842
その他				0	0		0
建設仮勘定	12,870,000		12,870,000	0			0
物品	402,656,595	65,942,900		468,599,495	328,187,015	37,412,301	140,412,480
合計	35,993,269,270	308,065,900	22,920,127	36,278,415,043	23,858,568,364	537,532,896	12,419,846,679

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,440,179,050	1,395,278,846	1,345,887,520	95,427,426	3,017,516,980	15,395,923	93,129	945,021,177	9,254,800,051
土地		104,771,375			29,082,349			786,201,958	920,055,682
立木竹					2,667,067,623				2,667,067,623
建物	2,099,991,957	1,284,416,831	1,345,887,520	95,427,426	300,519,268	15,395,922	93,129	130,449,867	5,272,181,920
工作物	340,187,093	6,090,640			20,847,740	1		28,369,352	395,494,826
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定									0
インフラ資産	3,024,634,143	0	0	0	0	0	0	5	3,024,634,148
土地	11,885,301							5	11,885,306
建物									0
工作物	3,012,748,842								3,012,748,842
その他									0
建設仮勘定									0
物品		3,863,905	1,173,112		1	16,891,202	728,640	117,755,620	140,412,480
合計	5,464,813,193	1,399,142,751	1,347,060,632	95,427,426	3,017,516,981	32,287,125	821,769	1,062,776,802	12,419,846,679



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,115,578			400,000	1,515,578
減債基金	37,665				37,665
奨学基金	50,114				50,114
土地開発基金	41,549		69,838	28,781	140,168
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	126	27,600			27,726
地域福祉基金	45,639	100,000			145,639
地域振興基金	142,832				142,832
頑張れ増毛応援基金	867,042				867,042
公共施設整備基金	1,441	650,000			651,441
JR留萌線代替輸送確保基金	27,956				27,956
森林環境譲与税活用基金	26,612				26,612
備荒資金組合積立	650,863				650,863
増毛町立診療所施設設備等整備基金	0				-
合計	3,009,417	777,600	69,838	428,781	4,285,636

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	19,524				19,524
合計	19,524	-	-	-	19,524



⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,558	△ 38
固定資産税	3,172	△ 351
軽自動車税	25	△ 5
その他の未収金		
港湾使用料		
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	
小計	5,972	△ 421
合計	5,972	△ 421

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	301	△ 4
固定資産税	561	△ 62
その他の未収金		
住宅使用料	38	△ 11
雑入	147	
小計	1,047	△ 77
合計	1,047	△ 77



(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,592,038	352,389	1,467,854	1,735,558	280,164	54,231	-	-	54,231
公営住宅建設	18,469	2,732	18,469						
災害復旧	9,753	8,649	1,656	8,097					
教育・福祉施設	6,313	1,275	6,313						
一般単独事業	28,358	738	28,358						
その他	563,129	38,781		485,398	23,500				54,231
【特別分】									
臨時財政対策債	2,966,016	300,214	1,413,058	1,242,063	256,664	54,231			
減税補てん債	1,203,877	103,903	943,908	227,621	11,908	1,664	-	-	18,776
国の予算等貸付金債	974,592	103,012	943,908		11,908				18,776
	1,664	891				1,664			
	227,621			227,621					
合計	4,795,915	456,292	2,411,762	1,963,179	292,072	55,895	-	-	73,007

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率				参考利率	
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超
4,795,915	4,486,840	255,383	35,937	4,454	4,504	8,797
						0.28%

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 530		32		△ 498
退職手当引当金	894,454	26,435			920,889
賞与等引当金	64,276	12,558			76,834

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

区分		名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金		国	23,966	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金		北海道	131,361	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金		北海道	8,254	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計			163,581	
	留萌南部衛生組合構成市町村負担金		留萌南部衛生組合	140,274	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金		後期高齢者医療広域連合	45,860	後期高齢者医療事業
	商工会補助金		商工会	8,214	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金		社会福祉協議会	7,649	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金		各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金		該当申請者	3,392	高校通学者に対する交通費の補助
その他の補助金等	低所得世帯支援給付金		申請者	73,840	低所得世帯に対する給付金
	燃料高騰対策支援給付金		申請者	35,889	燃料高騰に係る事業所等への支援金
	その他		申請者	335,280	
	計			673,500	
合計				837,081	

(単位: 千円)



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		375, 129
		税関連交付金		174, 712
		分担金及び負担金		107, 287
		地方交付税		2, 712, 766
		ふるさと納税寄附金等		552, 939
		小計		3, 776, 100
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	385, 466
			都道府県等支出金	249, 784
			計	635, 250
		小計		635, 250
	合計			4, 411, 350
診療所事業 特別会計	税収等			125, 702
		小計		125, 702
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	729
			計	729
	小計		729	
	合計			126, 431
福祉施設整備 特別会計 （養護）	税収等			21, 039
		小計		21, 039
	国県等補助金	資本的 補助金	都道府県等支出金	29, 946
			計	29, 946
		経常的 補助金		0
			計	0
	小計		29, 946	
	合計			50, 985



(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,398,372	583,445	163,400	3,651,527	
有形固定資産等の増加	269,401	82,480	244,400	△ 57,479	
貸付金・基金等の増加	618,774			594,952	23,822
その他	373,782			-	373,782
合計	5,660,329	665,925	407,800	4,189,000	397,604

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	234,020
要求払預金	14,560
合計	248,580



町民一人当たりの貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,287	固定負債	1,477
有形固定資産	3,474	地方債	1,214
事業用資産	2,589	長期未払金	5
土地	257	退職手当引当金	258
立木竹	746	損失補償等引当金	-
建物	4,606	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,131	流動負債	164
工作物	272	1年内償還予定地方債	128
工作物減価償却累計額	△ 161	未払金	11
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	4,714
インフラ資産	846	余剰分(不足分)	△ 1,571
土地	3		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	4,091		
工作物減価償却累計額	△ 3,248		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	131		
物品減価償却累計額	△ 92		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	-		
投資その他の資産	810		
投資及び出資金	32		
有価証券	0		
出資金	32		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	5		
基金	772		
減債基金	7		
その他	764		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	497		
現金預金	70		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	427		
財政調整基金	424		
減債基金	3		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,784	純資産合計	3,144
		負債及び純資産合計	4,784

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

☆町民一人当たりの行政コスト 1, 230千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	17, 103, 868 千円	16, 935, 736 千円
負債合計 (b)	5, 865, 849 千円	5, 930, 890 千円
住民基本台帳人口 (c) (R5. 3. 31 現在)	3, 575 人	3, 731 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	4, 784 千円	4, 539 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1, 641 千円	1, 590 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

純資産合計 (a)	11, 238, 019 千円	11, 004, 846 千円
資産合計 (b)	17, 103, 868 千円	16, 935, 736 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	65. 7%	65. 0%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率（\%）} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	11,238,019 千円	11,004,846 千円
インフラ資産 (b)	3,024,634 千円	3,135,542 千円
資産合計 (c)	17,103,868 千円	16,935,736 千円
実質純資産比率 $\{(a) - (b)\} \div \{(c) - (b)\} \times 100$	58.3%	57.0%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%～40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,853,567 千円	4,957,900 千円
有形固定資産 (b)	1,241,984 千円	12,831,044 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	39.1%	38.6%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされています。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝ＣＦの各収入額

資産合計（a）	17,103,868 千円	16,935,736 千円
歳入総額（b）	5,538,977 千円	6,452,933 千円
歳入額対資産比率（a）／（b）	3.1 年	2.6 年

5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、役場庁舎及び消防庁舎は、減価償却率が100.0%で最も老朽化が進んでいる状況です。

【計算式】

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額（a）	22,360,178 千円	23,143,843 千円
有形固定資産合計（b）	12,419,847 千円	12,831,044 千円
土地等（減価償却しない資産）（c）	3,599,009 千円	3,621,928 千円
資産老朽化比率 （a）／（（b）－（c）＋（a））×100	71.7%	71.5%



6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方交付税や地方創生臨時交付金などの業務収入が増えたことにより業務活動収支が増加したため、地方債の償還可能年数は短くなりました。

一方、地方債残高も増加していることから地方債残高の圧縮に努めることが肝要であることがわかります。

【計算式】

地方債の償還可能年数（年）＝ 地方債残高 ÷ 業務活動収支（地方債発行額、基金取崩額を除く）

地方債残高（a）	4,795,915 千円	4,861,941 千円
業務活動収支（b）	762,966 千円	633,090 千円
地方債の償還可能年数（a）／（b）	6.3 年	7.7 年

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び流動負債の『1年内償還予定地方債』の合計値をいう。



<全体> 財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,491,777	固定負債	8,034,258
有形固定資産	16,498,852	地方債等	5,265,641
事業用資産	9,646,887	長期未払金	19,345
土地	945,167	退職手当引当金	1,064,744
立木竹	2,667,068	損失補償等引当金	-
建物	17,011,876	その他	1,684,528
建物減価償却累計額	△ 11,493,042	流動負債	868,404
工作物	1,710,670	1年内償還予定地方債等	711,554
工作物減価償却累計額	△ 1,194,851	未払金	56,209
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,082
航空機	-	預り金	14,560
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,902,663
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,278,473
インフラ資産	6,610,877	余剰分(不足分)	△ 8,236,207
土地	56,880	他団体出資等分	-
建物	903,877		
建物減価償却累計額	△ 192,359		
工作物	19,286,510		
工作物減価償却累計額	△ 13,444,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	897,976		
物品減価償却累計額	△ 656,889		
無形固定資産	11,062		
ソフトウェア	10,767		
その他	295		
投資その他の資産	2,981,863		
投資及び出資金	112,994		
有価証券	290		
出資金	112,704		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,475		
長期貸付金	19,524		
基金	2,834,373		
減債基金	26,184		
その他	2,808,189		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 502		
流動資産	2,453,151		
現金預金	527,827		
未収金	4,678		
短期貸付金	-		
基金	1,786,696		
財政調整基金	1,775,225		
減債基金	11,471		
棚卸資産	128,504		
その他	-		
徴収不能引当金	5,446		
繰延資産	-		
資産合計	21,944,929	純資産合計	13,042,266
		負債及び純資産合計	21,944,929



【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	6,287,538
業務費用	4,122,199
人件費	1,603,477
職員給与費	933,487
賞与等引当金繰入額	85,657
退職手当引当金繰入額	80,882
その他	503,451
物件費等	2,436,769
物件費	1,387,781
維持補修費	201,143
減価償却費	737,759
その他	110,086
その他の業務費用	81,953
支払利息	24,503
徴収不能引当金繰入額	640
その他	56,809
移転費用	2,165,339
補助金等	1,810,921
社会保障給付	302,195
その他	4,670
経常収益	778,373
使用料及び手数料	303,773
その他	474,601
純経常行政コスト	5,509,165
臨時損失	2,835
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,802
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	63,880
資産売却益	5,284
その他	58,596
純行政コスト	5,448,120



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,487,597	21,427,731	△ 8,940,135	-
純行政コスト(△)	△ 5,448,120		△ 5,448,120	-
財源	5,629,007		5,629,007	-
税収等	4,411,382		4,411,382	-
国県等補助金	1,217,625		1,217,625	-
本年度差額	180,887		180,887	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 37,240	37,240	
有形固定資産等の増加		309,904	△ 309,904	
有形固定資産等の減少		△ 760,754	760,754	
貸付金・基金等の増加		647,655	△ 647,655	
貸付金・基金等の減少		△ 234,045	234,045	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	373,782	△ 112,018	485,800	
本年度純資産変動額	554,669	△ 149,258	703,927	-
本年度末純資産残高	13,042,266	21,278,473	△ 8,236,207	-



【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,394,936
業務費用支出	3,220,425
人件費支出	1,504,368
物件費等支出	1,636,108
支払利息支出	24,503
その他の支出	55,446
移転費用支出	2,174,511
補助金等支出	1,820,088
社会保障給付支出	302,195
その他の支出	4,675
業務収入	6,188,187
税収等収入	4,333,532
国県等補助金収入	1,112,163
使用料及び手数料収入	430,835
その他の収入	311,656
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	30,475
業務活動収支	823,726
【投資活動収支】	
投資活動支出	953,160
公共施設等整備費支出	305,504
基金積立金支出	588,474
投資及び出資金支出	39,181
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	265,207
国県等補助金収入	14,758
基金取崩収入	217,918
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	12,532
その他の収入	-
投資活動収支	△ 687,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	683,909
地方債等償還支出	683,909
その他の支出	-
財務活動収入	594,281
地方債等発行収入	555,100
その他の収入	39,181
財務活動収支	△ 89,627
本年度資金収支額	46,146
前年度末資金残高	467,122
本年度末資金残高	513,268
前年度末歳計外現金残高	14,560
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,560
本年度末現金預金残高	527,827



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。



- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
- (2) 表示方法の変更
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
- (3) 4表表記方法の変更
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当項目はありません。
3. 重要な後発事象
該当はありません。
4. 偶発債務
該当はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営事業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
福祉施設整備特別会計	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
砕石事業会計	地方公営企業会計	〃	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	22,704,096,216	779,182,000	1,148,497,127	22,334,781,089	12,687,893,505	411,013,208	9,646,887,584
土地	953,369,211		8,202,512	945,166,699			945,166,699
立木竹	2,668,915,237		1,847,614	2,667,067,623			2,667,067,623
建物	17,987,963,295	162,360,000	1,138,447,001	17,011,876,294	11,493,042,279	373,890,026	5,518,834,015
工作物	1,093,848,473	616,822,000		1,710,670,473	1,194,851,226	37,123,182	515,819,247
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	18,222,413,128	2,037,724,000	12,870,000	20,247,267,128	13,636,389,234	296,073,579	6,610,877,894
土地	56,880,352			56,880,352			56,880,352
建物	716,575,150	187,302,000		903,877,150	192,357,383	33,112,947	711,519,767
工作物	17,436,087,626	1,850,422,000		19,286,509,626	13,444,031,851	262,960,632	5,842,477,775
その他							
建設仮勘定	12,870,000		12,870,000				
物品	524,634,545	378,553,500	5,212,500	897,975,545	656,889,081	51,950,014	241,086,464
合計	41,451,143,889	3,195,459,500	1,166,579,827	43,480,023,562	26,981,171,820	759,036,801	16,498,851,942

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,490,622,050	1,395,278,846	2,381,929,546	95,427,426	3,195,027,804	15,395,923	93,129	1,073,112,860	9,646,887,584
土地		104,771,375			29,424,990			810,970,334	945,166,699
立木竹					2,667,067,623				2,667,067,623
建物	1,150,434,957	1,284,416,831	2,381,929,546	95,427,426	467,080,887	15,395,922	93,129	124,055,217	5,518,834,015
工作物	340,187,093	6,090,640			31,454,204	1		138,087,309	515,819,247
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定									
インフラ資産	6,610,877,889							5	6,610,877,894
土地	56,880,347							5	56,880,352
建物	711,519,767								711,519,767
工作物	5,842,477,775								5,842,477,775
その他									
建設仮勘定									
物品	80,836,493	3,863,905	3,375,224		1	16,891,202	728,640	135,390,999	241,086,464
合計	8,182,336,432	1,399,142,751	2,385,304,770	95,427,426	3,195,027,805	32,287,125	821,769	1,208,503,864	16,498,851,942



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,115,578			400,000	1,515,578
減債基金	37,665				37,665
奨学基金	50,114				50,114
土地開発基金	41,549		69,838	28,781	140,168
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	126	27,600			27,726
地域福祉基金	45,639	100,000			145,639
地域振興基金	142,832				142,832
頑張れ増毛応援基金	867,042				867,042
公共施設整備基金	1,441	650,000			651,441
JR留萌線代替輸送確保基金	27,956				27,956
森林環境譲与税活用基金	26,612				26,612
備荒資金組合積立	650,863				650,863
増毛町立診療所施設設備等整備基金	0				-
国民健康保険財政調整基金	259,647				259,647
介護給付費準備基金	75,786				75,786
合計	3,344,850	777,600	69,838	428,781	4,621,069

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	19,524				19,524
合計	19,524	-	-	-	19,524



⑥長期延滞償権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,370	△ 38
固定資産税	3,331	△ 351
軽自動車税	54	△ 5
国民健康保険税	9,417	△ 60
介護保険料	60	△ 19
後期高齢者医療保険料	22	△ 2
その他の未収金		
港湾使用料		
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	
下水道使用料	4	
小計	15,475	△ 502
合計	15,475	△ 502

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	441	△ 4
固定資産税	329	△ 62
軽自動車税		
国民健康保険税	2,008	△ 13
介護保険料	166	△ 51
後期高齢者医療保険料		
その他の未収金		
雑入		
住宅使用料	131	△ 11
水道使用料	146	△ 29
簡易水道使用料		
下水道使用料	820	
碎石売上	637	5,616
小計	4,678	5,446
合計	4,678	5,446

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	103.012						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,592,038	352,389	1,487,854	1,735,558	280,164	54,231	-	-	54,231
一般公共事業	18,469	2,732	18,469						
公営住宅建設	9,753	8,649	1,656	8,097					
災害復旧	6,313	1,275	6,313						
教育・福祉施設	28,358	738	28,358						
一般単独事業	563,129	38,781		485,398	23,500				54,231
その他	2,966,016	300,214	1,413,058	1,242,063	256,664	54,231			
公営企業	1,181,280		670,448	488,632	22,200				
【特別分】	1,203,877	103,903	943,908	227,621	11,908	1,664	-	-	18,776
臨時財政対策債	974,592	103,012	943,908		11,908	1,664			18,776
減価補てん債	1,664	891							
国の予算等貸付金債	227,621			227,621					
合計	5,977,195	456,292	3,082,210	2,451,811	314,272	55,895	-	-	73,007

※公営企業会計の一時借入金を除く。

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,977,195	5,159,710	569,442	201,070	24,873	13,303	8,797	0.42%

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 797	115	56	5,800	4,944
退職手当引当金	1,024,771	63,438	-	23,465	1,064,744
賞与等引当金	75,680	13,887	-	3,485	86,082



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	23,966	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	131,361	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	8,254	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		163,581	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	140,274	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	45,860	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	8,214	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,649	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	3,392	高校通学者に対する交通費の補助
	低所得世帯支援給付金	申請者	73,840	低所得世帯に対する給付金
	燃料高騰対策支援給付金	申請者	35,889	燃料高騰に係る事業所等への支援金
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	294,565	保険給付費
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	565,777	介護給付費
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	86,320	後期高齢者医療保険料の納付金
	その他	申請者	362,458	
	計		1,647,340	
	合計		1,810,921	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位: 千円)
会計	区分	財源の内容	金額
全体	税収等	地方税	375,129
		税関連交付金	174,712
		保険税等	261,868
		分担金及び負担金	107,287
		地方交付税	2,712,766
		ふるさと納税寄附金等	779,620
		小計	4,411,382
	国県等補助金	国庫支出金	0
		資本的補助金	29,946
		都道府県等支出金	29,946
		計	547,971
		国庫支出金	547,971
		経常的補助金	639,708
		都道府県等支出金	1,187,679
		計	1,217,625
	小計		5,629,007
	合計		

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5, 448, 120	862, 013	636, 515	3, 440, 572	509, 020
有形固定資産等の増加	309, 904	97, 238	285, 500	△ 72, 834	-
貸付金・基金等の増加	647, 655			623, 555	24, 100
その他	373, 782				373, 782
合計	6, 779, 461	959, 251	922, 015	3, 991, 293	906, 902

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

4 . 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	513,268
要求払預金	14,560
合計	527,828



<連結> 財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,464,911	固定負債	8,034,527
有形固定資産	16,498,852	地方債等	5,265,641
事業用資産	9,646,887	長期未払金	19,345
土地	945,167	退職手当引当金	1,065,013
立木竹	2,667,068	損失補償等引当金	-
建物	17,011,876	その他	1,684,528
建物減価償却累計額	△ 11,493,042	流動負債	868,458
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	711,554
工作物	1,710,670	未払金	56,209
工作物減価償却累計額	△ 1,194,851	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,125
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,571
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	8,902,986
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	22,252,012
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,202,373
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,610,877		
土地	56,880		
建物	903,877		
建物減価償却累計額	△ 192,359		
建物減損損失累計額	-		
工作物	19,286,510		
工作物減価償却累計額	△ 13,444,032		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	897,976		
物品減価償却累計額	△ 656,889		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	11,296		
ソフトウェア	11,001		
その他	295		
投資その他の資産	3,954,763		
投資及び出資金	112,994		
有価証券	290		
出資金	112,704		
その他	-		
長期延滞債権	15,625		
長期貸付金	19,524		
基金	3,807,137		
減債基金	26,184		
その他	3,780,953		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 516		
流動資産	2,487,713		
現金預金	561,966		
未収金	4,696		
短期貸付金	-		
基金	1,787,101		
財政調整基金	1,775,630		
減債基金	11,471		
棚卸資産	128,504		
その他	-		
徴収不能引当金	5,446		
繰延資産	-		
資産合計	22,952,625	純資産合計	14,049,639
		負債及び純資産合計	22,952,625



【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,191,838
業務費用	4,145,270
人件費	1,604,321
職員給与費	934,265
賞与等引当金繰入額	85,699
退職手当引当金繰入額	80,882
その他	503,475
物件費等	2,442,615
物件費	1,393,588
維持補修費	201,143
減価償却費	737,798
その他	110,086
その他の業務費用	98,334
支払利息	24,503
徴収不能引当金繰入額	654
その他	73,176
移転費用	3,046,568
補助金等	2,692,150
社会保障給付	302,195
その他	4,670
経常収益	796,108
使用料及び手数料	303,773
その他	492,336
純経常行政コスト	6,395,730
臨時損失	2,835
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,802
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	63,880
資産売却益	5,284
その他	58,596
純行政コスト	6,334,685



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,521,248	22,416,302	△ 8,895,055	-
純行政コスト(△)	△ 6,334,685		△ 6,334,685	-
財源	6,508,941		6,508,941	-
税金等	5,196,738		5,196,738	-
国県等補助金	1,312,203		1,312,203	-
本年度差額	174,256		174,256	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,000	41,000	
有形固定資産等の増加		344,230	△ 344,230	
有形固定資産等の減少		△ 760,793	760,793	
貸付金・基金等の増加		815,351	△ 815,351	
貸付金・基金等の減少		△ 439,788	439,788	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	354,135	△ 123,290	477,425	
本年度純資産変動額	528,391	△ 164,290	692,681	-
本年度末純資産残高	14,049,639	22,252,012	△ 8,202,373	-



【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,299,133
業務費用支出	3,243,393
人件費支出	1,505,210
物件費等支出	1,641,915
支払利息支出	24,503
その他の支出	71,765
移転費用支出	3,055,740
補助金等支出	2,701,317
社会保障給付支出	302,195
その他の支出	4,675
業務収入	7,093,214
税収等収入	5,113,813
国県等補助金収入	1,206,741
使用料及び手数料収入	430,835
その他の収入	341,824
臨時支出	8,374
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,374
臨時収入	30,475
業務活動収支	816,182
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,155,154
公共施設等整備費支出	339,830
基金積立金支出	707,385
投資及び出資金支出	39,181
貸付金支出	68,757
その他の支出	-
投資活動収入	463,550
国県等補助金収入	14,758
基金取崩収入	280,773
貸付金元金回収収入	67,518
資産売却収入	12,532
その他の収入	87,970
投資活動収支	△ 691,603
【財務活動収支】	
財務活動支出	683,909
地方債等償還支出	683,909
その他の支出	-
財務活動収入	594,281
地方債等発行収入	555,100
その他の収入	39,181
財務活動収支	△ 89,627
本年度資金収支額	34,951
前年度末資金残高	512,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	547,396
前年度末歳計外現金残高	14,571
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	14,571
本年度末現金預金残高	561,966



注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。



- (2) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,704,096,216	779,182,000	1,148,497,127	22,334,781,089	12,687,993,505	411,013,208	9,646,887,584
土地	953,369,211		8,202,512	945,166,699			945,166,699
立木竹	2,668,915,237		1,847,614	2,667,067,623			2,667,067,623
建物	17,987,963,295	162,360,000	1,138,447,001	17,011,876,294	11,493,042,279	373,890,026	5,518,834,015
工作物	1,093,848,473	616,822,000		1,710,670,473	1,194,851,226	37,123,182	515,819,247
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	18,222,413,128	2,037,724,000	12,870,000	20,247,267,128	13,636,389,234	296,073,579	6,610,877,894
土地	56,880,352			56,880,352			56,880,352
建物	716,575,150	187,302,000		903,877,150	192,357,383	33,112,947	711,519,767
工作物	17,436,087,626	1,850,422,000		19,286,509,626	13,444,031,851	262,960,632	5,842,477,775
その他							
建設仮勘定							
物品	524,634,545	378,553,500	5,212,500	897,975,545	656,889,081	51,950,014	241,086,464
合計	41,451,143,889	3,195,459,500	1,166,579,627	43,480,023,762	26,981,171,820	759,036,801	16,498,851,942

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,490,622,050	1,395,278,846	2,381,929,546	95,427,426	3,195,027,804	15,395,923	93,129	1,073,112,860	9,646,887,584
土地		104,771,375			29,424,990			810,970,334	945,166,699
立木竹					2,667,067,623				2,667,067,623
建物	1,150,434,957	1,284,416,831	2,381,929,546	95,427,426	467,080,987	15,395,922	93,129	124,055,217	5,518,834,015
工作物	340,187,093	6,090,640			31,454,204	1		138,087,309	515,819,247
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定									
インフラ資産	6,610,877,889							5	6,610,877,894
土地	56,880,347							5	56,880,352
建物	711,519,767								711,519,767
工作物	5,842,477,775								5,842,477,775
その他									
建設仮勘定									
物品	80,836,493	3,863,905	3,375,224		1	16,891,202	728,640	135,390,999	241,086,464
合計	8,182,336,432	1,399,142,751	2,385,304,770	95,427,426	3,195,027,805	32,287,125	821,769	1,208,503,864	16,498,851,942



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,115,578			400,000	1,515,578
減債基金	37,665				37,665
奨学基金	50,114				50,114
土地開発基金	41,549		69,838	28,781	140,168
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	126	27,600			27,726
地域福祉基金	45,639	100,000			145,639
地域振興基金	142,832				142,832
頑張れ増毛応援基金	867,042				867,042
公共施設整備基金	1,441	650,000			651,441
JR留萌線代替輸送確保基金	27,956				27,956
森林環境譲与税活用基金	26,612				26,612
備荒資金組合積立	1,604,011				1,604,011
増毛町立診療所施設設備等整備基金	0				-
国民健康保険財政調整基金	259,647				259,647
介護給付費準備基金	75,786				75,786
北海道後期高齢者医療広域連合(財調)	405				405
北海道後期高齢者医療広域連合(その他)	19,616				19,616
合計	4,318,019	777,600	69,838	428,781	5,594,238

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	19,524	-			19,524
合計	19,524	-	-	-	19,524



⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,370	△ 38
固定資産税	3,331	△ 351
軽自動車税	54	△ 5
国民健康保険税	9,417	△ 60
介護保険料	60	△ 19
後期高齢者医療保険料	22	△ 2
その他の未収金		
港湾使用料		
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	-
下水道使用料	4	-
北海道後期高齢者医療広域連合	150	△ 14
小計	15,625	△ 516
合計	15,625	△ 516

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	441	△ 4
固定資産税	329	△ 62
軽自動車税		
国民健康保険税	2,008	△ 13
介護保険料	166	△ 51
後期高齢者医療保険料		
その他の未収金		
雑入		
住宅使用料	131	△ 11
水道使用料	146	△ 29
簡易水道使用料		
下水道使用料	820	-
砕石売上	637	5,616
北海道後期高齢者医療広域連合	19	-
小計	4,696	5,446
合計	4,696	5,446

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

①地方債（借入先別）の明細										（単位：千円）
種 別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	3,592,038	352,389	1,467,854	1,735,558	280,164	54,231	-	-	-	54,231
一般公共事業	18,469	2,732	18,469							
公営住宅建設	9,753	8,649	1,656	8,097						
災害復旧	6,313	1,275	6,313							
教育・福祉施設	28,358	738	28,358							
一般単独事業	563,129	38,781		485,398	23,500					54,231
その他	2,986,016	300,214	1,413,058	1,242,063	256,664	54,231				
公営企業	1,181,280		670,448	488,632	22,200					
【特別分】	1,203,877	103,903	943,908	227,621	11,908	1,664	-	-	-	18,776
臨時財政対策債	974,592	103,012	943,908		11,908					18,776
減税補てん償	1,664	891				1,664				
国の予算等貸付金債	227,621			227,621						
合 計	5,977,195	456,292	3,082,210	2,451,811	314,272	55,895	-	-	-	73,007

※公営企業会計の一時借入金を除く。

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	利率				参考利率	
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超
5,977,195	5,159,710	569,442	201,070	24,873	13,303	8,797

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 807	129	57	5,803	4,930
退職手当引当金	1,025,038	63,439	-	23,464	1,065,013
賞与等引当金	75,720	13,890	-	3,485	86,125



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	23,966	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	131,361	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	8,254	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		163,581	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	140,274	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	45,860	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	8,214	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,649	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	3,392	高校通学者に対する交通費の補助
	非課税世帯臨時特別給付金	申請者	73,840	非課税世帯に対する給付金
	価格高騰緊急支援給付金	申請者	35,889	価格高騰に係る低所得世帯への給付金
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	294,565	保険給付費
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	565,777	介護給付費
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	86,320	後期高齢者医療保険料の納付金
	その他	申請者	362,458	
	北海道市町村備荒資金組合		24,225	
	北海道後期高齢者医療広域連合		857,004	
合計	計		2,528,569	
			2,692,150	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体	税収等	地方税	375, 129
		税関連交付金	174, 712
		保険税等	261, 868
		分担金及び負担金	107, 287
		地方交付税	2, 712, 766
		ふるさと納税寄附金等	1, 564, 976
		小計	5, 196, 738
	国県等補助金	国庫支出金	0
		都道府県等支出金	29, 946
		計	29, 946
		国庫支出金	642, 549
		都道府県等支出金	639, 708
		計	1, 282, 257
	小計		1, 312, 203
	合計		6, 508, 941

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 財源情報の明細 (単位 : 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,334,685	1,451,782	636,515	3,730,737	515,651
有形固定資産等の増加	344,230	97,238	285,500	△ 73,035	34,527
貸付金・基金等の増加	815,351			623,555	191,796
その他	354,135				354,135
合計	7,848,401	1,549,020	922,015	4,281,257	1,096,109

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

4 . 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位 : 千円)

種類	本年度末残高
現金	547,396
要求払預金	14,571
合計	561,967